

事業番号	03 08 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県税徴収経費	部局	総務部	課・室	税務課		
		実施期間	R4 ~ R5	E-mail	zeimu@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策							

## 1 現状と課題

### 【現状】

- ・自主財源である県税収入の確保や税の公平性を図る観点から、様々な方策により収入未済額の縮減に取り組んでおり、令和3年度の収入未済額は、15億9,898万円余（前年度△19億4,117万円余）、現年分・滞納繰越分合計の徴収率は、99.3%（前年度比+0.9P）となっている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、納税が困難な事業者等への支援策として「特例による徴収猶予」制度が運用され、平成22年度から令和元年度まで10年間続いてきた未収金の縮減が令和2年度は増加することとなったが、令和3年度には改善し、未収金の額は平成21年度以降最低となった。

### 【課題】

- ・新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響や社会情勢に起因する価格高騰の影響は継続しており、個人の生計や事業者の経営環境等は大変厳しい状況となっている。このため、「税の公平性を担保した上で、個々の納税者の状況に配慮しながら、いかに税収を確保していくか」が課題である。
- ・また、個人県民税等の収入未済額に占める割合が高い税目の徴収強化が課題である。

## 2 事業目的

- ・納期内納付の推進、厳正・的確な滞納処分の実施により、未収金の縮減を図る。
- ・個人県民税については、市町村との連携により徴収体制を強化し、未収金の縮減を図る。

## 3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

### ①初期滞納の圧縮

滞納者への電話催告やSMS催告の早期化、文書催告期間の前倒しにより、初期滞納の圧縮を図る。

### ②徴収対策の強化

進行管理の徹底や財産調査の効率化による滞納整理の早期着手、年間を通じた差押処分、公売の積極的な実施など、徴収対策を強化し、一層の未収金縮減を図る。

### ③市町村との連携

市町村の同意に基づく地方税法第48条の特例徴収のほか、市町村税務職員実務研修など、市町村への技術的・人的支援を実施し、徴収体制の強化を図る。

## 4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度 目標値	達成 状況	設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	現年分徴収率	%	98.92	99.75	↗	99.75	→	99.76	未達成	県の主要な財源である県税の収入確保を図るため、現年分徴収率を指標とした。収入確保の観点から、前年度数値を上回ることを目標とした。	
②	現年分自動車税種別割の徴収率	%	99.77	99.81	↗	99.85	↗	99.82	達成	県税の主要税目の一つであり、県税収入未済件数の6割を占める自動車税種別割の徴収率を指標とした。収入確保の観点から、前年度数値を上回ることを目標とした。	
③	滞納繰越分の収入未済額	百万円	1,060	984	↗	834	↗	983	達成	徴収困難となりやすい滞納繰越分の整理を促進するため、指標として設定した。収入確保の観点から、前年度数値を下回ること（収入未済額の圧縮）を目標とした。	

## 5 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R4年度	0	4,267,180	288,741	4,555,921	3,316,717	4,506,513	242
R3年度	0	6,912,996	△1,660,696	5,252,300	3,716,888	4,840,657	250
R2年度	0	3,696,514	864,879	4,561,393	3,411,287	4,485,750	249

事業番号	03 08 01	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	県税徴収経費		部局	総務部	課・室	税務課

## 6 主な取組実績と成果

<p><b>①初期滞納の圧縮</b></p> <p>・滞納者への電話催告（一部税目に自動音声電話催告を導入）やSMS催告の早期化、文書催告期間の前倒し等の取組を行ったところ、初期滞納の圧縮につながった。</p> <p>【自動音声電話催告の実績（R4.6.27～8.3、自動車税種別割現年分滞納者のうち、電話番号等が判明している者に対して実施）】</p> <p>➡令和4年度から自動音声電話催告を導入</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間中の架電件数：11,946件（前年度比+4,993件）</li> <li>・有効架電件数：6,716件（前年度比+4,215件）</li> <li>・架電者の納付率：46.6%（前年度比+17.3ポイント）</li> </ul> <p>【SMS催告の実績（R4.7.27～8.9、自動車税種別割現年分滞納者のうち、携帯電話番号が判明している、かつ自動音声電話催告未実施者に対して実施）】</p> <p>➡令和4年度から業者を変更</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期間中の送付件数：3,473件（前年度比+600件）</li> <li>・架電者の納付率：37.9%（前年度比+3.4ポイント）</li> </ul>
<p><b>②徴収対策の強化</b></p> <p>・進行管理の徹底や「預貯金照会電子化サービス」の導入による財産調査の効率化及び滞納整理の早期着手、年間を通じた差押処分、公売の積極的な実施など、徴収対策を強化したことにより、滞納繰越分の収入未済額は前年度比で大きく減少した。</p>
<p><b>③市町村との連携</b></p> <p>・市町村の同意に基づく地方税法第48条の特例徴収のほか、市町村税務職員実務研修の実施【参加者：23市町村から47名】などにより、市町村への技術的支援等を行い、引き続き連携強化を図った。</p>

## 7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	現年分徴収率	R3年度推移	↗	R4年度推移	→	達成状況	未達成
<p>・現年分徴収率は、目標値には届かなかったものの、初期滞納圧縮に向けた取組等により、前年度比では改善している。 （R3:99.745…%→R4:99.753…%）</p>							
指標②	現年分自動車税種別割の徴収率	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
<p>・「SMS催告」の他、令和4年度から導入した「自動音声電話催告」の実施により、現年分自動車税種別割の徴収率が改善し、前年度数値を0.04ポイント上回った。</p>							
指標③	滞納繰越分の収入未済額	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
<p>・搜索、公売の積極的な実施などの徴収対策の強化により、滞納繰越分の収入未済額は8億34百万円となり、目標値を達成した。</p>							
指標④		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	
指標⑤		R3年度推移		R4年度推移		達成状況	

## 8 今後の事業の方向性

<p><b>(1) 令和4年度の取組実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現年分徴収率については、目標数値には届かなかったものの前年度比では改善しているため、引き続き既存の取組を実施するとともに、初期滞納の圧縮を図るための取組等の拡充を検討していく必要がある。</li> <li>・滞納繰越分の収入未済額については、目標値を達成することができたが、より一層の数値改善を目指し、既存の取組（預貯金照会電子化サービスの活用など）の拡充などを検討していく必要がある。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染症法上における5類移行に伴い、一定程度社会情勢の変化が見込まれるが、一方で物価高騰に起因する経済状況の悪化により納税が困難となる者への対応は引き続き課題である。</li> <li>・収入未済額に占める割合から、自動車税種別割や個人県民税の徴収率向上が引き続き課題である。</li> </ul>
<p><b>(2) 翌年度以降の事業改善の方策</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間滞納整理計画において、①数値目標の設定、②管理監督者による進行管理の徹底、③滞納整理の早期着手、④年間を通じた差押処分の実施などを位置づけ、DX技術の活用・拡充（自動音声電話催告の対象税目拡大や預貯金照会電子化サービスの利用拡充）などにより、一層効果的・効率的な徴収に努め、引き続き未収金縮減に取り組む。</li> <li>・令和4年度まで実施した猶予制度の柔軟な運用については、新型コロナウイルス感染症を事由とした申請件数が減少したことから終了するが、令和5年度においても、物価高騰に起因する経済状況の悪化により納税が困難となる者には、納税相談等によりその状況を把握の上、既存の猶予制度を活用するなど納税者に寄り沿った対応を行っていく。</li> <li>・自動車税種別割については、引き続き「自動音声電話・SMS催告システム」による滞納初期の催告で自主納付を推進し滞納件数を圧縮するとともに、「預貯金照会電子化サービス」の利用により滞納処分を効率的に実施し、一層の未収金縮減を図る。</li> <li>・市町村において賦課徴収している個人県民税については、各県税事務所で行っている併任徴収や市町村税務職員実務研修実施等の支援策により市町村の徴収体制の強化を図っている。令和4年度末をもって県税徴収対策室が廃止となったが、税務課に配置した徴収対策担当3名と4地域に配置した兼務職員8名が、県税事務所と連携して市町村を支援することで、引き続き市町村の徴収体制の強化を図る。</li> </ul>

事業名	<b>県税徴収経費</b>	部局	総務部	課・室	税務課
-----	---------------	----	-----	-----	-----

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>1</b>	<b>県税等賦課徴収及び滞納処分等</b>	1,687,694 千円	1,899,251 千円	1,795,785 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	滞納処分等	直接	滞納者への催告や差押・公売等の滞納処分の実施。 差押等：2,862件、235,543千円、公売：14件、1,617千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>2</b>	<b>県税等賦課徴収事務の委託</b>	774,370 千円	840,247 千円	1,030,779 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	税務電算システム運用保守等に係る業務（委託先：(株)エヌ・ティ・ティ・データ 等）	委託	税務電算システムの運用保守及び税制改正に伴うシステム改修を委託。 税務電算システム運用保守及び改修費用：314,067千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>3</b>	<b>県税等賦課徴収に係る負担金等</b>	156,594 千円	148,232 千円	140,484 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	徴収取扱費交付金等（負担先：歳入徴収官、国税庁長官 等）	負担金	国が消費税とともに賦課徴収を行う地方消費税に係る事務費用の補償として国に支払う徴収取扱費。 地方消費税徴収取扱費：91,621千円	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>4</b>	<b>長野県地方税滞納整理機構との連携事業</b>	30,000 千円	28,440 千円	30,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	徴収案件の移管	負担金	市町村移管事案と重複する徴収案件の移管を実施。 移管件数：80件	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
<b>5</b>	<b>県税等過誤納還付金</b>	1,837,092 千円	1,924,487 千円	1,509,465 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	法人県民税・事業税の還付	直接	法人県民税・事業税の確定申告額が、昨年度の中間申告納付額を下回った法人等に対して還付を実施。 法人県民税・事業税の還付額：1,288,691千円	